

談話室

祭りの後

After a Festival

早川直樹*

Naoki Hayakawa

地球温暖化防止京都会議（COP 3）が日米欧の外交の場であったにせよ、人類存亡を左右する温室効果ガスの削減目標に関して国際的合意が得られたという点は評価に値しよう。問題はこれからである。地球環境を見据えた次世代のエネルギーシステムを構築するには、政府のトップダウン的な政策とエンジニアのボトムアップ的な技術開発との調和が必要であることは論を待たない。さらに重要な点は、国民の意識であろう。

先号の本欄において、「日本人は省エネルギー意識が高いか？」という命題が提示された。筆者は、昨年、本号の展望・解説欄の「エネルギー負荷平準化に関するヨーロッパ調査」に参加させていただいた。本調査において、ヨーロッパ諸国の地域熱供給システムが、その環境調和性を認識・重視した市—市民—企業の理解と協力を得て構築され、インフラストラクチャとして根付いている状況を視察し、西欧人の省エネルギー意識の高さを垣間見た。これに対して、日本における昨今のエネルギー・環境問題の認知度調査結果や関連シンポジウム等への参加状況を見ると、日本人の省エネルギー意識は決して高いとは言えない。この現状を打開するためには、マスコミを含めた社会的啓蒙活動が不可欠であると考え、この観点から、以下では、マスコミの代表として、新聞を取り上げてみたい。

筆者は、平成8～9年度の2年間、本会会長の茅陽一先生のご指導を得て、名古屋大学理工科学総合研究センターエネルギーシステム（中部電力）寄附研究部門において、より効率的（Efficient）、より環境保全的（Environmentally benign）、より経済的（Economic）な「3Eエネルギーシステム」の解析・評価に携わる機会を得た。当該分野の情報収集の一環として、各種新聞記事の切り抜きを続けてきた中から、エネルギー・環境問題に関連する新聞記事掲載数の推

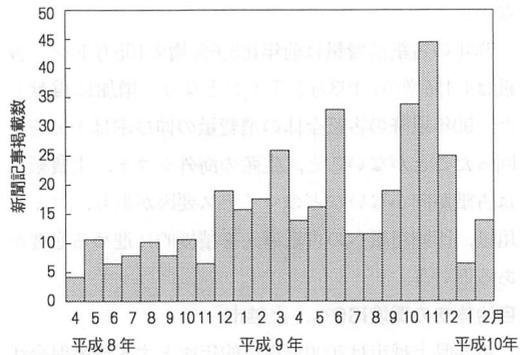


図-1 エネルギー・環境問題に関する新聞記事掲載数

移を図-1に示す。同図縦軸は、一般大衆との接点の観点から業界紙ではなく一般紙を対象として、筆者の独断と偏見で切り抜いた記事の数である。同図から、本問題の関連記事は、時期によって特集・連載によるばらつきはあるものの、COP 3開催直前の平成9年11月まではほぼ順調に増え、開催中は新聞紙上を連日賑わせ、盛り上がりを見せていたことがわかる。しかし、COP 3後の掲載数は、約1年前の状況にまで激減している（12月の掲載数の大部分はCOP 3開催中のもの）。このような盛り上がり後の虚しさに対して、「COP 3は一種の『お祭り』であった」という印象を持ったのは、筆者一人であろうか？

問題は「祭りの後」である。COP 3を単なるお祭りで終わらせることのないように、まずはマスコミがエネルギー・環境問題に対する啓蒙活動を継続・活性化し、日本人の省エネルギー意識を向上することが望まれる。そして、政府—国民—エンジニアの理解と協力により、COP 3で採択された温室効果ガス削減目標の達成を期待したい。地球温暖化緩和に対する対応が遅れ、人類存亡の危機に対して「後の祭り」とならないように。

*名古屋大学大学院工学研究科電気工学専攻助教授

〒464-8603 名古屋市千種区不老町